

第 2 1 回地域創生・人口減少対策本部会議

日 時：令和 6 年 1 2 月 2 5 日（水） 1 6：0 0～1 6：0 7

場 所：危機管理センター災害対策本部会議室

【鈴木副知事】

それでは、ただ今から、地域創生・人口減少対策本部会議を始めます。

早速、議題について「(1)「福島県人口ビジョン」更新案について」、そして「(2) 次期「ふくしま創生総合戦略」(素案)について」、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料 1 - 1 福島県人口ビジョン(更新案)の概要について御説明いたします。

「Ⅰ 人口の現状分析」ですが、10 月 1 日時点の福島県人口は約 174 万人と、1998 年の約 214 万人をピークに 26 年連続で減少しております。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によりますと、今後も減少傾向が続き、2040 年には、約 145 万人になると推計されています。

次に、真ん中の「人口動態」ですが、自然動態は、未婚・晩婚化の傾向から、一昨年、出生数が初めて 1 万人を割り、昨年は 9,019 人と少子化が更に進んでおります。また、社会動態については、若者の就職期における転出超過が多く見られ、特に、女性の転出超過は男性の 1.4 倍となっております。

こうした人口減少が地域に与える影響としまして、就業者の減少による人手不足や消費者の減少による市場の縮小などに伴う地域経済の活力低下が懸念されるとともに、学校や地域コミュニティ、社会保障など、地域社会を従来の水準で維持することが困難となるおそれがございます。

こうした中で、「Ⅱ 人口の将来展望」ですが、今年度、4 つのアンケートを実施し、県民や本県出身の若者、企業の皆さんが、どのような希望を持ち、どのようなことを課題と捉えているのか、実態の把握に努めたところです。

「結婚・出産・子育て」に対するアンケートでは、県民の希望する子どもの人数が低下していること、

こどもや若者に対するアンケートでは、県外での生活や就職を志向する理由として、夢ややりたい仕事を叶える場所、成長の機会、より良い労働環境や多様で柔軟な働き方を求めていること、

企業に対するアンケートでは、若年女性の採用に積極的と回答した企業は 6 割程度で、性別による役割分担意識や、出産・育児と仕事が両立できる職場環境整備の推進に課題があることといった実態が明らかとなりました。

これらの結果も踏まえつつ、今後目指すべき「人口目標」を定めたところです。

具体的には、左下のグラフ、グレーで示しているのが社人研の推計ですが、これに対して、グラフ右側に記載の推計の条件であります希望出生率 1.51 や

社会動態±ゼロ、これらを実現させることで人口を引き上げ、「2040年に福島県総人口150万程度の維持を目指す」という人口目標を掲げております。

この目標実現に向け、今後、次期総合戦略に基づく取組を進めていく必要があります。

なお、投影はしておりませんが、人口ビジョン（更新案）の全体は資料1-2のとおりです。

次に、資料2-1次期「ふくしま創生総合戦略」（素案）の概要について御説明いたします。

まず、中段の「基本理念」の部分ですが、人口減少対策は多岐にわたり、国や市町村、企業、団体などあらゆる主体の皆様と連携・共創しながら取り組んでいくことが重要であることから、『連携・共創による「福島ならではの」県づくり』とし、現戦略で掲げた「ふくしまプライド。」や、人の魅力が新たに挑戦する人を呼び込む「あこがれの連鎖」といった基本理念を更にシンカさせていくかたちとしております。また、これまでどおり、「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進していくことを掲げております。

この基本理念の下、現戦略から引き続き、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」の4つを「基本目標」として掲げつつ、若者や女性の視点も大切にしながら多様な施策を盛り込み、総合的に進めていきたいと考えております。

また、右下に記載のとおり、これらの施策を進めつつ、デジタル技術の活用といった人口減少社会に適応していくための取組も重要となります。

投影はいたしません。今後、資料2-2の次期総合戦略（素案）によりまして、パブリックコメントを実施し県民の皆様のお意見を伺うとともに、有識者や県議会、市町村等からの御意見を頂きながら更に磨き上げを行い、年度末の策定に向けて作業を進めてまいります。

説明は以上です。

【鈴木副知事】

はい、今説明ありましたビジョンの更新案、そして総合戦略の進め方について、質問・意見等ありますか。よろしいですか。

それでは、人口ビジョンについては、本案をもって決定をしたいと思っております。最後に知事からお願いします。

【知事】

本日、福島県人口ビジョンの更新を決定をし、2040年に福島県総人口150万人程度の確保を目指すという人口目標を堅持することといたしました。

本県は、人口減少に歯止めがかかっていない状態にあり、婚姻数や出生数の低下に加え、若者、特に若年女性が進学時、就職時に県外流出する傾向があるなど、若者や女性の視点に立った対策が急務であります。

今年1年、私自身も、県内の製造業の現場で活躍をされている女性や、県内

で起業された女性などと意見交換を重ね、また、県内の企業経営者や市町村長さんたちに、多様で柔軟な働き方の実現が、若者・女性等の流出を抑制する上でも重要であることを訴えてきました。

人口減少というこの危機に立ち向かい、目標を達成するには、県だけでなく、国、市町村、企業、団体などあらゆる主体と連携・共創しながら、オール福島で様々な取組を進めていかなければなりません。

各部局においては、職員一人ひとりが、改めて、強い危機意識と当事者意識を持って現状を受け止め、福島の可能性、強みをいかしながら、若者や女性を始め多くの方々が「福島で働きたい、福島に住みたい」と思える魅力ある県づくりに、全庁一丸となって取り組んでいきましょう。

【鈴木副知事】

以上で、本部会議を終了します。